

八幡市の財務書類4表の概要(平成26年度決算版)

現在の地方公共団体の会計制度は、その年度にどのような収入があり、それをどのように使ったのかといった現金の動きを中心に示されています。

しかしこの会計制度では、現金の動きはわかりやすいのですが、今までに市が整備してきた資産がどれくらいあるのかや、その資産を築くための負債がどれくらい残っているのかといったストック情報や、行政サービスの提供にかかるコスト情報としては、不十分でした。

そこでこれらの情報を補うべく、国が推奨する「新地方公会計制度」に基づき財務書類を作成しました。

新地方公会計制度の概要

新地方公会計制度において、各団体の一般会計のみならず特別会計や関連団体をも連結した財務書類4表の作成・公表が必要となっています。今後は、これまでの「基準モデル」もしくは「総務省方式改訂モデル」による作成から「統一基準」による財務書類の作成が必要となり、平成30年3月までに統一基準による財務書類の公表を行うこととしています。

※ 財務書類4表とは、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「資金収支計算書」、「純資産変動計算書」の4つの書類のことです。

◎ 八幡市の普通会計ベースでの財務書類4表

貸借対照表(普通会計)

「貸借対照表」とは、ストックベースで、現金のみならず、建物や土地なども含めた資産が現在にいくらあって、その資産形成にどれだけの負債を抱えているのかなどを示すもので、資産・負債・純資産の3つの要素から構成されています。

貸借対照表は、資産の額と負債・純資産の合計額が等しくなることから、バランスシートとも呼ばれます。

(借方)	平成27年3月31日現在	(貸方)
所有する財産です		
資産 93,674百万円		負債・純資産合計 93,674百万円
八幡市が所有している財産の内容と金額です。 行政サービスの提供能力を表しています。		負債 29,778百万円
【内訳】		借入金(市債)や将来支払う職員の退職手当など、将来の世代で返済していく債務です。
公共資産 85,611百万円 道路、公園、学校、庁舎など (うち売却可能資産 149百万円)		純資産 63,896百万円
投資等 4,703百万円 基金、出資金、長期延滞債権など		資産の取得のために、これまでに既に負担した額です
流動資産 3,360百万円 現金・預金、財政調整基金、未収金など (うち歳計現金 798百万円)		現世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産です。

八幡市の取り組み

八幡市では京都府下の多くの市町村が採用する「総務省方式改訂モデル」を採用し作成しました。

※ 作成・公表にかかる主な課題

今回は、早期の作成・公表に対応するため、当面の間、総務省方式改訂モデルにおいて認められている「所有する有形固定資産について、昭和44年度以降の地方財政状況調査における普通建設事業費の積上げにより計上する方法」により財務書類を作成しています。

よって、八幡市には昭和43年度以前に取得した資産も存在しますので、今回公表する有形固定資産の額などは、実際に八幡市が所有する有形固定資産額とは一致しないと思われます。他にも現状の公表では不十分と考える事項が多数存在しますので、今後、国等の動向も踏まえつつ、より正確な財務書類の作成公表に向け取り組みを進めていきます。

行政コスト計算書(普通会計)

資産形成につながらない、行政サービスにかかるコストを示すものです。

経常収益 791百万円 ②
市民のみなさまの行政サービスの利用により、直接負担いただく使用料や手数料などです。

経常行政コスト 21,840百万円 ①
【内訳】
人にかかるコスト(人件費など) 4,722百万円
物にかかるコスト(物件費など) 4,457百万円
移転支的コスト
(扶助費、補助費等、繰出金など) 12,416百万円
その他のコスト(地方債利子など) 245百万円

純経常行政コスト
(① - ②) 21,049百万円 ←
経常行政コストから経常収益を差し引いたものです。

純資産変動計算書(普通会計)

市の純資産(正味の資産)が、平成26年度中にどのように増減したかを示すものです。

期首(平成25年度末)純資産残高 62,925百万円 ①
当期変動高 971百万円 ②
【内訳】
純経常行政コスト **△21,049百万円**
その他 22,020百万円

期末(平成26年度末)純資産残高
(① + ②) 63,896百万円

資金収支計算書(普通会計)

1年間の市の現金の動きを整理し、示すものです。現金の動きを示すものですので、期末(平成26年度末)資金残高は、貸借対照表の歳計現金の額に一致します。

期首(平成25年度末)資金残高 1,109百万円 ①
当期収支 △311百万円 ②
【内訳】
経常的収支 3,693百万円
公共資産整備収支 △1,156百万円
投資・財務的収支 △2,848百万円

期末(平成26年度末)資金残高
(① + ②) 798百万円

連結財務書類

先の頁では、普通会計ベースでの財務書類について紹介しました。しかし、普通会計以外にも多くの会計があることや、加入する一部事務組合や城南土地開発公社、八幡市公園施設事業団ややわた市民文化事業団といった第3セクターなど、関連する団体があります。

八幡市の財政状況を考える上では、それらの関連する団体も連結して考える必要がありますので、ここではこれらも連結した財務書類について紹介します。

なお、連結に際し、普通会計から連結対象の会計などへの出資金・繰出金などについては、連結グループ内での内部取引として相殺消去しています。

※ 連結に係る主な注意事項

- 一部事務組合の連結においては、構成団体間の現在の負担割合などで按分しています。
- 会計処理方法の異なる会計を連結するため、連結対象会計における会計基準を尊重の上、一部、本制度になじむよう調整しています。

連結財務書類作成における連結の範囲

連結ベース

市全体

普通会計ベース

一般会計
休日応急診療所特別会計

駐車場特別会計
国民健康保険特別会計
介護保険特別会計
後期高齢者医療特別会計
水道事業会計
下水道事業会計

一部事務組合・広域連合

城南衛生管理組合
京都府後期高齢者医療広域連合
澁川右岸水防事務組合
京都地方税機構
京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合
京都府自治会館管理組合

その他

城南土地開発公社
公益財団法人八幡市公園施設事業団
公益財団法人やわた市民文化事業団

※淀川・木津川水防事務組合については経費負担割合が僅少であるため連結の範囲に含めていません。

◎ 八幡市の連結ベースでの財務書類4表

貸借対照表(連結)

連結対象団体全てで貸借対照表を作成しました。

(借方)		平成27年3月31日現在	(貸方)	
資産	133,443百万円		負債・純資産合計	133,443百万円
連結対象団体全てで所有している財産の内容と金額です。行政サービスの提供能力を表しています。			負債	42,664百万円
【内訳】			借入金や将来支払う職員の退職手当など、将来の世代で返済していく債務です。	
公共資産	120,730百万円		純資産	90,779百万円
道路、公園、学校、庁舎など	(うち売却可能資産 166百万円)		現世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産です。	
投資等	6,294百万円			
基金、出資金、長期延滞債権など				
流動資産	6,419百万円			
現金・預金、財政調整基金、未収金など	(うち資金 5,998百万円)			

行政コスト計算書(連結)

連結対象団体全てで行政コスト計算書を作成しました。

経常収益	15,991百万円 ①	経常行政コスト	44,268百万円 ①
市民のみなさまの行政サービスの利用により、直接負担いただく使用料や手数料などです。		【内訳】	
純経常行政コスト		人にかかるコスト(人件費など) 5,468百万円	
(① - ②) 28,277百万円		物にかかるコスト(物件費など) 8,054百万円	
経常行政コストから経常収益を差し引いたものです。		移転支出的なコスト 29,400百万円	
		(扶助費、補助費等、繰出金など)	
		その他のコスト(地方債利子など) 1,346百万円	

純資産変動計算書(連結)

連結対象団体全てで純資産変動計算書を作成しました。

期首(平成25年度末)純資産残高	93,030百万円 ①
当期変動高	△ 2,251百万円 ②
【内訳】	
純経常行政コスト	△ 28,277百万円
その他	26,026百万円
期末(平成26年度末)純資産残高	(① + ②) 90,779百万円

資金収支計算書(連結)

連結対象団体全てで資金収支計算書を作成しました。

期首(平成25年度末)資金残高	6,493百万円 ①
当期収支	△ 495百万円 ②
【内訳】	
経常的収支	4,076百万円
公共資産整備収支	△ 1,398百万円
投資・財務的収支	△ 3,109百万円
翌年度繰上充用金増減額	△ 86百万円
経費負担割合変更に伴う差額	22百万円
期末(平成26年度末)資金残高	(① + ②) 5,998百万円

☆ 主な財政指標や分析

[財政指標]

・ 純資産比率

(普通会計) 68.21%
(連結) 68.02%

⇒ 「純資産/資産」により算出します。資産を今までの世代の負担でどれだけ取得できているかを示します。この比率が高いほど将来世代の負担が小さくなります。

[分析]

・ 関連団体全ての債務残高がわかりました

いままでに公表しています債務(地方債残高や債務負担行為の翌年度以降支出予定額)はその多くが一般会計の数値でした。

しかしこの財務書類により、国民健康保険などの特別会計、城南衛生管理組合や京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合などの一部事務組合や第3セクターなどをも含めた債務残高をお知らせできます。

(普通会計の負債残高) 29,778百万円
(連結ベースの負債残高) 42,664百万円

☆ 住民1人当たり負債残高
(普通会計) 約41万円
(連結) 約58万円

※ 本貸借対照表の負債には、退職手当引当金等が含まれますので、公表されている地方債残高と債務負担行為の翌年度以降支出予定額の合計とは一致しません。

※ 27年3月末現在の人口(72,992人)より住民1人当たり負債残高を算出しました。